

令和6年度秋田県豪雪地帯対策外部委員会の議事概要

日 時：令和6年8月26日（月） 13：30～14：30

場 所：秋田地方総合庁舎 総607・608会議室

1 出席者

●秋田県豪雪地帯対策外部委員会外部委員（敬称略）4名

本 谷 研（座長）	秋田大学教育文化学部 准教授
川原谷 修 司	社会福祉法人湯沢市社会福祉協議会 主事
鈴 石 博 実	株式会社鈴石設計 代表取締役
渡 辺 千 明	秋田県立大学木材高度加工研究所 准教授

○秋田県38名

【知事部局】

萩原生活環境部次長、米田県民生活課長、県民生活課、総合防災課、地域づくり推進課、観光戦略課、食のあきた推進課、地域・家庭福祉課、健康づくり推進課、保健・疾病対策課、医務薬事課、温暖化対策課、環境整備課、生活衛生課、農林政策課、農業経済課、園芸振興課、畜産振興課、農地整備課、水産漁港課、森林資源造成課、森林環境保全課、商業貿易課、雇用労働政策課、建設政策課、下水道マネジメント推進課、道路課、河川砂防課、港湾空港課、建築住宅課

【教育庁】

高校教育課、生涯学習課、保健体育課

【警察本部】

地域課、交通企画課、交通規制課

2 あいさつ（県生活環境部萩原次長）

- ・委員の皆様には、日頃、県政の推進について、格別の御理解と御協力を賜り、厚くお礼申し上げます。
- ・昨年度は暖冬であったこともあり、本県における除排雪中の事故などによる死傷者数は21名と前年度と比較して70人減少したが、1年を通して異常気象による大規模災害が多発する中、局所的・突発的な大雪がいつ発生してもおかしくない状況にある。
- ・また、若年層の流出等による人口減少と少子高齢化を背景として、地域の除排雪を行う担い手の不足など、地域の支え合い体制が弱体化してきているほか、除排雪中の高齢者の事故が多発するなど、冬期間における住民の安全・安心の

確保が大きな課題となっている。

- ・こうした中、県では、昨年１０月に「第４次秋田県豪雪地帯対策基本計画」（以下、「第４次計画」という。）を策定し、第３次計画に引き続いて、除排雪体制の充実や地域防災力の強化、雪を利用した産業の振興等に取り組むとともに、近年の短期集中的な大雪による大規模な車両滞留の回避や、除排雪の担い手となる建設人材の確保・育成などにも新たにに取り組むこととしている。
- ・現在、各担当部局において、計画に掲げた成果目標の達成に向けて、具体的な取組を行っているところであるが、本日の会議では、それらの進捗状況について協議し、取組の改善や見直し等に繋げてまいりたい。
- ・委員の皆様からの忌憚のない御意見をお願い申し上げます。

３ 議事

●渡辺委員

県内建設業に就職した学生等がその後も継続して就労していることが重要だと考えるが、離職についてはどのようなになっているか。

○建設政策課

離職率は高いことから、イメージアップやＩＣＴの活用などをＰＲしながら改善に向けて取り組んでいる。

●渡辺委員

建設コンサルの話によると、人手不足が著しく、入社後の教育・育成を前提に大卒でも専門分野に関わらず募集しているとのことである。農業高校や普通高校など分野は問わず、広く声かけをしていくことが必要ではないか。

○建設政策課

建設人材確保推進員が高校を訪問しているが、今年度からは工業高校だけでなく、普通高校も訪問するなど、対象を広げている。

●鈴石委員

着雪防止型信号機の設置の県全体の目標数値はどうなっているのか。以前、県全体の着雪防止型信号機への更新には３０年を要すると聞いたことがあり、今回の計画では５か年分の目標値が設定されているが、県全体でどれくらいあって、更新完了までに何年かかるのか。

○警察本部交通規制課

電球式の信号機を５か年で全てＬＥＤ化する。県全体の数値については、現在手

元に資料がないため、この場では即答できないが、後日情報を提供する。

会議終了後の補足回答

令和5年3月31日現在（第3次計画終了時点）の車両用信号灯器は10,747灯あり、その内、着雪防止型は4,775灯、着雪防止型でないものは5,972灯となっている。この5,972灯を年間200灯ずつ更新すると約30年かかる。

令和6年3月31日現在の状況としては、車両用信号灯器10,659灯の内、着雪防止型は5,003灯であり、着雪防止型でないものは5,656灯となっている。

近年、車両用信号灯器の交換用電球が令和9年度末で製造終了することが判明したことから、令和6年度から令和9年度末（第4次計画終了時）までの4年間で、全ての「電球式の車両用信号灯器」が「LED式の車両用信号灯器」へ更新される予定である（1,934灯を更新 ※更新する車両用信号灯器は全て着雪防止型）。

これにより令和9年度末の車両用信号灯器（※全てLED式へ更新されている）のうち、着雪防止型は6,937灯、着雪防止型でないものは3,722灯となるため、全ての車両用信号灯器の着雪防止型への更新は、19年（令和6年度から令和28年度までの23年間）で完了する見込みである。

【参考】

○令和6年3月31日時点

車両用の信号灯器総数・・・・・・・・・・10,659灯

うち令和5年度まで実施済み・・・・・・5,003灯

残り・・・・・・・・・・・・・・・・・・5,656灯

○令和10年3月31日時点見込み（第4次計画終了時点）

令和9年度までの実施見込み・・・・・・6,937灯（5,003灯＋1,934灯）

残り・・・・・・・・・・・・・・・・・・3,722灯（5,656灯－1,934灯）

※残り3,722灯を年間200灯ずつ更新した場合、令和10年度から起算して19年必要）

○LED式の車両用信号灯器を導入した当初は着雪防止型ではなかったが、現在では、更新されるLED式の車両用信号灯器が着雪防止型となっている。

○着雪防止型信号機の種類には2種類あり、透明で丸いカバーを付けたカプセルタイプと表面が平らなフラットタイプを使用している。

※いずれも底（ひさし）がない。

●鈴石委員

冬季スポーツ大会の開催数だが、目標値が1大会で実績値が0大会となっている。これは、達成率が0%か100%しかないため、大きな大会に限定することなく、中学

生や高校生の大会等を含めるなど、目標値を検討した方がよいのではないかと考える。

○事務局

本日、担当課が不在のため、担当課に御意見をお伝えし、後日回答を提供したい。

会議終了後の回答

(事務局)

本計画に掲載している指標については、県の取組に限定されており、県が誘致・支援する大会等を掲げている当該指標は変更しない。第5次計画策定時に、当該指標を含む全ての指標について見直しを実施する。

(スポーツ振興課)

本県観光の課題である季節による繁閑差の平準化に向け、大規模な大会に限らず、冬季期間における県内外の交流人口の拡大に資する取組として県が誘致、支援等するスポーツ大会・イベントについても回数に含めることとしたい。

●鈴石委員

高校生の除雪ボランティアについては、令和4年度に525人の高校生が参加しているが、これらの生徒に対して、参加についての意見を聞くなどフォローはあるのか。

○高校教育課

令和4年度の活動状況は参加人数が525人で、活動時間は延べ1,157時間であった。令和5年度は参加人数が51人で、延べ153時間の活動があった。1月末から2月にかけて活動をしている。

●鈴石委員

高校生のボランティアの状況についてはわかりました。参加した高校生の意見についてもなにかしら残していただければありがたい。

●渡辺委員

県立学校の整備に関して、災害時に地域の避難所となることを考慮し、冬期間でも避難所機能を損なうことがないように配慮した整備・配置を行うことについて、その内容に、暖房器具やベッド、簡易トイレなどは含まれているか。

また、それらを使用した避難訓練や避難所開設訓練などについて、学校と地域で実施する機会の提供も考えていただきたい。

○事務局

本日、担当課が不在のため、担当課に御質問・御意見をお伝えし、後日回答を提供したい。

会議終了後の回答

(教育庁総務課施設整備室)

整備内容には含まれていない。

また、避難所としての防災用品の準備や避難訓練については、各市町村の防災担当課と連携して取り組むものと考えており、各学校と情報共有してまいりたい。

●渡辺委員

「雪おろシグナル」や「雪下ろし注意報」などがホームページに掲載されているが、注意報等が出されても県民が知らないということがある。どこにどのような情報があるのか、その使い方はどうするかなどの解説が必要ではないか。

また、屋根に登らないでくださいという呼びかけに加えて、一人暮らしの高齢者などに対して、災害時の「逃げなきゃコール」のように、『「注意報が出ています。」や「屋根に登らないでください。」などの呼びかけをしてください。』という呼びかけもしてはどうか。例えば、天気予報の案内時において、アナウンサーの方に一言添えてもらうようお願いをすると、注意情報の実効性が高まると思う。

○総合防災課

今年度からは、県公式LINEを活用するなど、タイムリーに情報を発信しているが、まだ、どこに何の情報があるのか周知されていない現状もあることから、メディア等の協力を得ながら、県民に伝わりやすい周知方法に努めていきたい。

●渡辺委員

自主防災組織等、同一組織に対する市町村からの金銭的な支援は、3年間としている自治体もあると聞いている。市町村による支援終了後でも、意欲的な組織に対する支援について考えていただきたい。

○総合防災課

昨年、今年の大雨被害等により、防災に関する意識が高まっており、自主防災アドバイザーによる講座の回数はすでに今年目標を上回っている。今後は、自主防災組織指導者育成研修も市町村のニーズを踏まえて実施していく予定である。研修会の中で、研修を受講された方が、地域防災のリーダーとして、高齢者を含む地元の方々にスマホによる防災情報の取り方などについて広めていくようお願いしている。市町村と連携して、自主防災組織の組織率向上にも取り組んでいく。

●川原谷委員

道路除雪に関して、除雪機械のオペレーターの高齢化等が課題であると思われるが、除雪車両の自動化や遠隔運転などについて県では考えているのか。

○道路課

除雪オペレーターの表彰などにより、オペレーターの育成強化に取り組んでいる。

除雪作業のD X化としては、除雪機にG P Sを搭載し、どこでどのような機械が活動しているのか、何時間作業をしているのかなどをクラウドで集計し、稼働実績の把握や予算の執行状況に反映するなどの取組を始めたところである。将来の省人化や無人化等の効率化については、国からの情報提供や各メーカーの意見も参考にしながら取り組んでいく。

●本谷委員

除雪体制の確保に関して、現状のオペレーターの年齢構成や今後のオペレーター数の見込みなど、長期的な予測を行うための基礎資料などはあるのか。

○道路課

手元に詳細な数値はないが、除雪業務については、8地域振興局で36ブロックに分割し、ブロックごとにJ Vによる入札を実施しているが、各ブロックで少なくとも1 J Vは参加していることから、現状では、人材は足りていると認識しており、これをキープしたいと考えている。入職者よりも退職者が多く、年齢構成は50～60代が多くなっている感触である。

●本谷委員

個人情報の問題等もあるかと思うが、「何年後に何人程度のオペレーターがいる」というような、今後の見通しを把握するための情報を収集することで、対策も取りやすくなると思う。

○道路課

各地域にある建設業協会と意見交換をしながら対応していきたい。

●渡辺委員

秋田県水と緑の森づくり事業におけるナラ枯れの未然防止について、5か年目標280 haに対して初年度30 haであったが、これは、5か年目標に対して、妥当なのか、この先の見通しはどうか。また、対応に「事業を周知し、事業量を増やしていく。」とあるが、どのような周知を行い、周知の何が足りなかったのか。

○森林環境保全課

本日は担当者が出席していないため、後日回答をする。

会議終了後の回答

県では、平成20年度に創設された「秋田県水と緑の森づくり税」を活用し、森林環境と公益性を重視した森づくりや県民参加の森づくり運動を展開している。

これらの事業内容については、森林・林業を取り巻く環境や県民意識の変化を

踏まえ、5年毎に事業計画を策定しており、現在、令和5年度からスタートした第4期5箇年計画に基づき事業を進めている。

ナラ枯れ未然防止事業については、令和3年に実施した県民アンケートの中でナラ枯れ被害の拡大防止に対する意見が数多く寄せられたことから、新たに第4期計画に盛り込み事業を実施している。

この5箇年計画で掲げている目標280ha（年間56ha）に対し、実施初年度となる令和5年度の実績は、被害木の搬出経費が掛かり増しになったことなどから、30haに止まっているが、ナラ枯れ被害は県北部まで拡大しており、対象となる事業箇所、事業要望を考慮した場合、5箇年事業量は十分に実施可能と判断している。

これまでのナラ枯れ対策は、主に被害木を処理する後追いの対策であったが、当該事業は、予防的に被害木周辺の健全木を処理するものであり、森林所有者の理解が重要であることから、県広報誌やウェブサイト、各種イベントでのPRに務めながら、事業を推進していく。

●本谷委員

雪害に強い産地づくり等による果樹の生産振興対策が事業廃止となっているが、これは、一定の効果があって終了となったのか。

○園芸振興課

耐雪型樹形の普及など、一定の成果を確認しており、当初予定どおり令和5年度で終了したもの。今年度以降も、引き続き、雪に強い技術の普及拡大に取り組んでいく。

さらに令和6年度からは、「新たな果樹産地創造事業」により、新規就農者の確保や園地流動化の推進のほか、晩霜被害防止に向けた取組等を進め、気象災害に強い産地への転換を加速させていく。

（以上）